

1月30日ウクライナ情報

安齋育郎

①米紙「米国がウクライナ支援戦略から『領土奪還目標』を削除」(2024年1月29日)

昨年夏から続くウクライナの「反転攻勢(ロシア占領地奪還作戦)」で注目に値する成果が上がらず、ウクライナとロシアの戦闘が長期化しているため、**米国はウクライナ戦争の支援戦略から「領土奪還」を外そうとしている**。米ワシントン・ポスト(WP)が 27 日に報じた。ロシアが占領した領土を全て取り戻した上で戦争を終わらせるとの目標は実現不可能と判断し、ロシアによる新たな戦争を阻止する「防御戦」へと重点を移しているようだ。

WPは米政府当局者の話として「**国務省はウクライナに対する 10 年の長期支援計画を取りまとめている**」とした上で「**この戦略の目標は戦争で現状を維持することだ**」と報じた。ある米政府高官は WP の取材に「ウクライナが昨年のような大々的な反転攻勢を再開するのは明らかに難しい。まずは現状維持に向けて支援し、より持続可能な道へと誘導したい」と説明した。WP は「これはウクライナが防衛だけに集中するという意味ではない」「小規模な領土奪還の動きは今後も続き、ロシアのインフラに対する攻撃も行われるだろう」と伝えた。

ウクライナと米国などの西側諸国は昨年 2 月の開戦以来、ロシアに奪われた領土の奪還を目指してきた。しかしウクライナ支援に限界を感じている西側諸国の中にはこの目標を見直す動きも出始めている。一方でウクライナは「奪われた領土を取り戻すまで休戦や終戦は不可能」との立場を固く守っている。

パリ=チョン・チョルフアン特派員

<https://news.yahoo.co.jp/articles/b8cde7fa8f67325e64cba511e0c05fe1593be814>

②ロシアの戦争を「アシスト」しているインドが、米国に求愛されるのはなぜか (COURRIER Japon、2024年1月29日)

12 月 27 日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領とセルゲイ・ラブロフ外相は、インドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相と会談した。ジャイシャンカルはプーチンに宛てたナレンドラ・モディ首相からの書簡を手渡す一方、プーチンはモディをロシアに招待すると述べ、ロシアとインドの関係の良さがアピールされる形となった。

ロシアとインドのつながりは形だけのものではない。西側からの制裁によって資金調達の方法が限られているロシアにとって、インドは重要な資金源になっているという。これについては、27 日の会談の際に「みなさんの直接的な支援のおかげで我々は成功したと言える」と、プーチンが直接謝意を述べる一幕もあった。

米メディア「ビジネス・インサイダー」などによると、プーチンとインドの外相が会談したのと同じ日、ロシアのアレクサンドル・ノバク副首相は、インドのおかげでロシアは西側の制裁の打撃を回避できている旨をテレビで語ったという。

ウクライナ侵攻前は、欧州連合(EU)がロシアの原油と石油製品の最大の買い手であり、輸出のほぼ半分を占めていた。2023 年はそれがわずか 4~5%にまで落ち込んだと、ノバクは認めている。

しかし、そのぶん輸出が増加したのが、中国とインドだ。特にインドは「以前は実質的にゼロだった」シェアが「この 2 年間で約 40%に増加した」とノバクが言うほど、経済制裁を科されたロシアにとっ

て重要な役割を果たしている。

大国間の微妙なバランス関係

ウクライナ戦争において実質的にロシアを支えているのにもかかわらず、米国当局はインドを直接批判しないどころか、インドとの関係強化を目指しているように見える。2023 年に象徴的だったのは、夏にジョー・バイデン米大統領がホワイトハウスでモディ首相を「重要な国賓」として迎えて会談し、両国の仲を緊密にしていく姿勢を示したことだ。

米紙「ニューヨーク・タイムズ」によると、野党への弾圧と人権侵害、海外におけるシーク教徒活動家暗殺など、インドの現政権は米国が嫌いそうな問題をいくつか抱えているが、バイデン政権の求愛は続いている。この背景には、インドと対立する中国を牽制するとともに、中国に対抗できるような軸にインドを取り込みたいという米国の思惑がある。

ロシアの側もまた、インドとの関係を足がかりにして、貿易における中国依存を弱めたい意図を持っているとニューヨーク・タイムズは書く。そしてインドも、西側に除け者にされたロシアが中国にますます接近していくことを恐れているがゆえに、苦しい状況下のロシアに手を差し伸べる方針を示しているという。

大国としての地位を確立しつつあり、米国、中国、ロシアの駆け引きにおいて重要なプレーヤーとなったインドの外交の独自路線は、2024 年以降の国際情勢においても無視できない役割を果たすと考えられる。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/7ff5c2a22866a4fa0d1d2f293ac5283a3eb81d46>

③【ウクライナ戦略守勢に転換か】防衛機軸に戦力回復“反転攻勢”武器供与で難局打開は(テレ朝ニュース、2024年1月28日)

ウクライナと国境を接するロシア西部ベルゴロド州で 24 日、ロシアの輸送機「イリュージン 76」が墜落した。ロシア側は捕虜交換に向かうウクライナ兵 65 人が搭乗していたとしている。プーチン大統領は 26 日、ウクライナ捕虜が全員死亡したことに言及し、「ウクライナ軍の主要な情報部門は、輸送機にウクライナ兵が搭乗していることを知りながら、撃墜したのは明らかだ」と述べた。また、プーチン氏は、「欧米がウクライナに供与した地对空ミサイル『パトリオット』か、防空システムで輸送機が撃墜された可能性が高い」と主張した。

これに対して、ウクライナ国防省情報総局のユソフ報道官は、「ロシア当局は、輸送機墜落の原因を調査する国際的な委員会の設置を拒否した」と原因調査を巡る状況を明らかにした。ユソフ報道官は 25 日、「ロシアは、機体の残骸や搭乗者の存在を証明するものは示しておらず、ベルゴルドの遺体安置所に移送された遺体は 5 体だった」と、ロシア側が提示した遺体の数とウクライナ情報当局が把握した数の相違を指摘した。

ウクライナ軍退役軍人で捕虜経験を持つコレスニコフ氏は、「捕虜 65 人に対し護送要員 3 人はあり得ない」と述べ、護送要員が少数であることを根拠に懐疑的な見方を示した。捕虜のウクライナ兵士を乗せたロシア軍輸送機の墜落を巡り、ロシア下院国防委員会のカルタポロフ委員長は 25 日、「ウクライナ側は、同機に関する情報を 15 分前に得ていた」と指摘した。これに対して、ウクライナ側は、「捕虜交換前の慣例に反し、同機に対して、事前に攻撃を控えるよう要請はなかった」と主張している。

エストニア国防省は昨年 12 月、ロシアとの戦闘に関して、ウクライナは「戦略守勢」に切り替えるべ

きとする報告書を発表した。ロシアに対する防衛を強化し、戦略守勢によりウクライナ軍の戦力を回復させ、攻勢の機会を模索する見方が欧米で強まっている。戦略守勢とは、敵の攻勢に反撃する目的で意図的にまたは必然的に防御態勢をとること。対地・対空攻撃も可能な戦闘機「F16」の乗員訓練が既に終了し、来年には「F16」37機がオランダ、デンマークから、また、今年初めには、米国製の長距離ロケット弾「GLSDB」がウクライナ軍に供与される。ウクライナ軍は、戦闘機とロケット弾の供与を経て、反転攻勢の機会を見定める戦略により立て直しを図るものと見られる。

3月に実施されるロシアの大統領選では「侵攻に反対する」元下院議員への支持が広がっている。プーチン大統領の通算5選が確実視される中、改革派政党「市民イニシアチブ」が擁立したナジェージュジン元下院議員は26日、立候補に必要な10万人を上回る約20万人の署名を集めたと発表した。ナジェージュジン氏は不備のない10万5千人の署名を、31日までに提出する方針だ。首都モスクワ、サンクトペテルブルク、ヤクーツクなどの通りには、反プーチン政権、軍事侵攻反対を掲げて大統領選の立候補を目指すナジェージュジン氏の支持を表明しようと、署名に訪れる市民の姿が確認された。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/8f4b07b41e8c0395153d1fc52f8becd7161e195f>

④親口派のハンガリー首相、欧州のウクライナ支援にリスク(CNN,2024年1月29日)

(CNN) ロシアのウラジーミル・プーチン大統領によるウクライナ侵攻当初から、西側の対応のアキレス腱(けん)になっているのがハンガリーだ。ハンガリーのビクトル・オルバン首相はウクライナの欧州連合(EU)加盟交渉に待ったをかけ、支援策の協議を遅らせ、打倒ロシアを掲げるウクライナの力量に疑問を呈してきた。

そうした理由から、29日に行われるハンガリーとウクライナの外相会談に大きな関心が集まっている。

両国とも公式声明で意図的に会談の趣旨をぼかしているが、EUのウクライナ追加支援にハンガリーの賛同を得られるかどうかについて、今回の会談で少しははっきりするのではないかと西側関係者はひそかに期待している。EUによる500億ユーロ(約8兆円)の追加支援策は昨年12月に承認されるはずだったが、ハンガリーが拒否権を行使していた。

オルバン氏は当時、追加支援を拒否した理由について、EU予算が非加盟国に流れるのは間違っているからだと述べた。

批判的な人々はオルバン氏の反対姿勢について、EUの条約の根幹をなす価値観、すなわち法の統治という要件にハンガリーが違反したためにEU本部がハンガリーへの予算拠出を留保していることが関係しているのではと指摘している。オルバン氏およびハンガリー政府関係者は、ウクライナ追加支援に対する拒否とハンガリーへの予算拠出の保留との関係や、EU条約の違反について、繰り返し否定している。

だが同様に、オルバン氏がプーチン氏とことさら親しくしているという批判もある。オルバン氏がそうした立場を利用して、ロシア政府の手先として欧州の同盟国に脅しをかけていると考える西側関係者は多い。大半の欧州諸国にとって最優先事項であるウクライナ支援に強硬姿勢を取り、引き換えとして他の分野で譲歩を引き出そうとしているという。

EUや北大西洋条約機構(NATO)の加盟国にとって、ハンガリーが居心地の悪い仲間になりつつあることは周知の事実だ。この数年、オルバン氏はLGBTQ+(性的少数者)の市民の権利から移民問題、

司法の弱体化に至るまで、ことあるごとに欧州諸国と衝突してきた。

オルバン氏はEUのルールを限界まで拡大解釈し、EU本部と何度も瀬戸際交渉を繰り返してきた。そして、かなりの頻度で譲歩を引き出したり、あるいは自分に都合のいいように取り決めに回避したりしてきた。

だがウクライナ危機は、ハンガリーと西側同盟国の不和をこれまで以上に際立たせた。

ハンガリーはこの2年余り、欧米主導のウクライナ支援にとって頭痛の種だった。オルバン氏はEUの対ロシア制裁や、ウクライナへの武器供与および財政支援に難色を示し、ウクライナのEU加盟申請にも障壁として立ち上がった。

同じようにNATOでも、オルバン氏はウクライナだけでなくフィンランドとスウェーデンの加盟申請にも反対した。スカンジナビア諸国にまでNATOの防衛同盟を拡大すれば、プーチン氏の怒りを買うだろうと考えた上での反対だったことは想像に難くない。

最終的にオルバン氏が折れ、昨年フィンランドは晴れてNATOに加わった。だがスウェーデンの加盟に関しては、先週トルコ議会が承認したのを受け、最後まで批准を保留しているのはハンガリーだけとなった。オルバン氏はトルコ議会の承認直後、ハンガリーはスウェーデンのNATO加盟申請を支持しているものの、議会が批准するタイミングは定まっていないと発言した。

29日の外相会談を控え、最も喫緊の問題は、欧州による500億ユーロのウクライナ追加支援が承認されるかどうかだ。来月1日にEU首脳会議が開かれ、追加支援の承認に向けた裁決が再び行われることになっている。西側の当局者はCNNに対し、ハンガリーが拒否権を行使しないために何が必要なのかを舞台裏でほんの少しでも示唆するだけで、大きな勝利だと語った。

だがCNNが取材した関係者の大多数は、ここ最近のハンガリーの反対姿勢はほんの序の口に過ぎないのではと恐れている。オルバン氏がさらに機嫌を損ね、今後も欧米のウクライナ支援を失速させるのではと身構えている。

楽観的な見方もある。主に外交関係者の間には、オルバン氏が国内の世論におもねりつつ、最終的にはしぶしぶながら、EUやNATOのこれまでの政策をすべて受け入れてきたとの見方がある。欧州の安全保障の当局者は、「確かに表向きの発言は良くないものばかりだ。だが不思議なことに、舞台裏ではそこまでひどくない」とCNNに語った。

当局者によれば、ハンガリーは他の欧州諸国よりもロシアと近い関係にあるため、オルバン氏には自国民やロシア政府に向けて「NATOの操り人形ではないというメッセージを発信する」政治的理由があるという。「前進の代償として怒りのツイートを浴びせられるなら、それで構わない」

だがそこまで寛容ではない当局者もいる。オルバン氏はプーチン氏との関係性を武器に、統一戦線に亀裂を生じさせることで、EUとNATOから身代金を得ようとしているという意見もある。往々にしてオルバン氏が最後の最後で重い腰を上げるのが問題なのではなく、西側が一枚岩でないという印象を抱かせる点が問題だというのだ。

「ハンガリー人とのショーに多くの意味があるのは事実だ。多くの場合、最終的に向こうが折れる。だがハンガリーはことあるごとに、ウクライナ支援や西側の連帯強化に重要な対策を邪魔してくる」とドイツの外交当局者はCNNに語った。

「ウクライナに武器を供与するEU予算や、スカンジナビア半島へのNATO拡大、あるいはロシアの戦争に関する偽情報の拡散にしても、ハンガリーは常に西側の連帯に水を差す」(ドイツ外交当局者)

西側当局者は次第にロシアとの情報戦に巻き込まれつつある。ゼロサムゲームと比べれば、情報戦はそこまで複雑ではないのが普通だが、(ハンガリーの行動は)連帯に亀裂を生みかねないという点

で西側にとって、やはり頭が痛い。プーチン氏にとっても願ったりかなったりだ。あまりにも短絡的に聞こえるかもしれないが、当局者や外交筋の多くはこうした見方をしている。

事実がこれほど単純なために、ハンガリー問題は複雑だ。ハンガリーはどの国よりもEUとNATOの恩恵を受けているものの、場合によっては同盟国を窮地に陥れるほどにオルバン氏の賛同は西側諸国にとって重要だ。そのことは本人も十分心得ている。

そして何より、両組織との意見の相違をほんの少しにおわせるだけでもプーチン氏に価値があることを承知している。そのことは、オルバン氏と同盟国の対立を報道するロシアの国営メディアを見ればよくわかる。

こうした二つの理由から、オルバン氏ができるだけ結論を先延ばしにするのは政治的にも当然の流れだ。同氏はこれまでの経緯から、譲歩を引き出せる術を学んだのだ。

当然、ウクライナには何の得にもならない。戦争は来月で3年目に突入するが、ウクライナ国民はこれまで以上に、西側の将来的な支援について明確な答えを求めている。今年が米国の大統領選挙の年でもあるから、なおさらだ。

侵略される側にとって、政治的な心理戦は戦争から目をそらす害でしかない。だがこの先数カ月はそうした状況が続くだろうというのが欧州関係者の大方の意見だ。

状況がますます緊迫して不安定になる中、オルバン氏が騒動を起こす機会はますます増えるだろう。そしてさらに大きな政治的利益を得ることになるだろう。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/11a8750520b999d92c31d5e1b0e85ef5cc666e20>